

特定信書便事業の現況

「民間事業者による信書の送達に関する法律」（信書便法）が、平成15年4月1日に施行され、18年が経過。この間、「一般信書便事業※1」への参入はないものの、「特定信書便事業※2」への参入は着実に増加。

令和2年度末現在の特定信書便事業への参入実績等は次のとおり。

※1 提供するサービスのうちに、小型・軽量の信書便物（長さ40cm、幅30cm、厚さ3cm以下で、重量250g以下）を全国均一料金で全国において引き受け、国内において原則4日以内に送達するサービスを含む事業。

※2 以下のサービスのみを提供する事業。

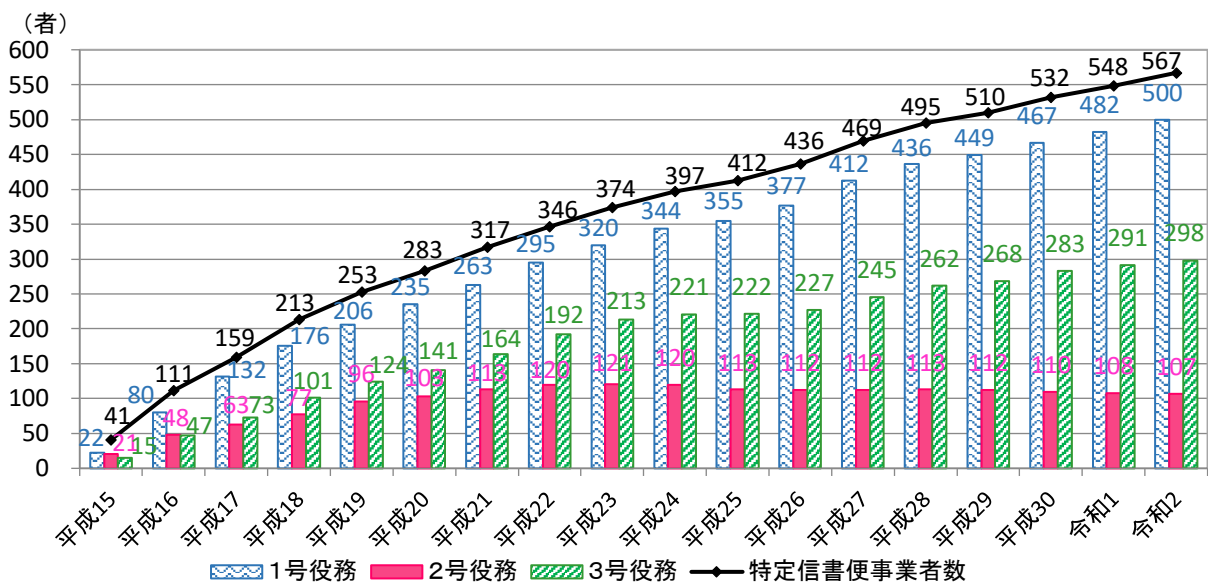
- ① 1号役務：長さ・幅・厚さの合計が73cmを超え、又は重量が4kgを超える信書便物を送達するサービス
- ② 2号役務：差し出された時から3時間以内に信書便物を送達するサービス
- ③ 3号役務：料金の額が800円を超える信書便物を送達するサービス

1 特定信書便事業者数の推移

○ 令和2年度末の特定信書便事業者数は567者（前年度末から19者増）。

- ・ 1号役務：500者（18者増）
- ・ 2号役務：107者（1者減）
- ・ 3号役務：298者（7者増）

図表1 特定信書便事業者数及び役務別提供事業者数※の推移（年度末）



※ 複数の役務を提供する事業者があるため、役務別提供事業者数の合計と特定信書便事業者数は一致しない。

2 特定信書便事業の取扱実績

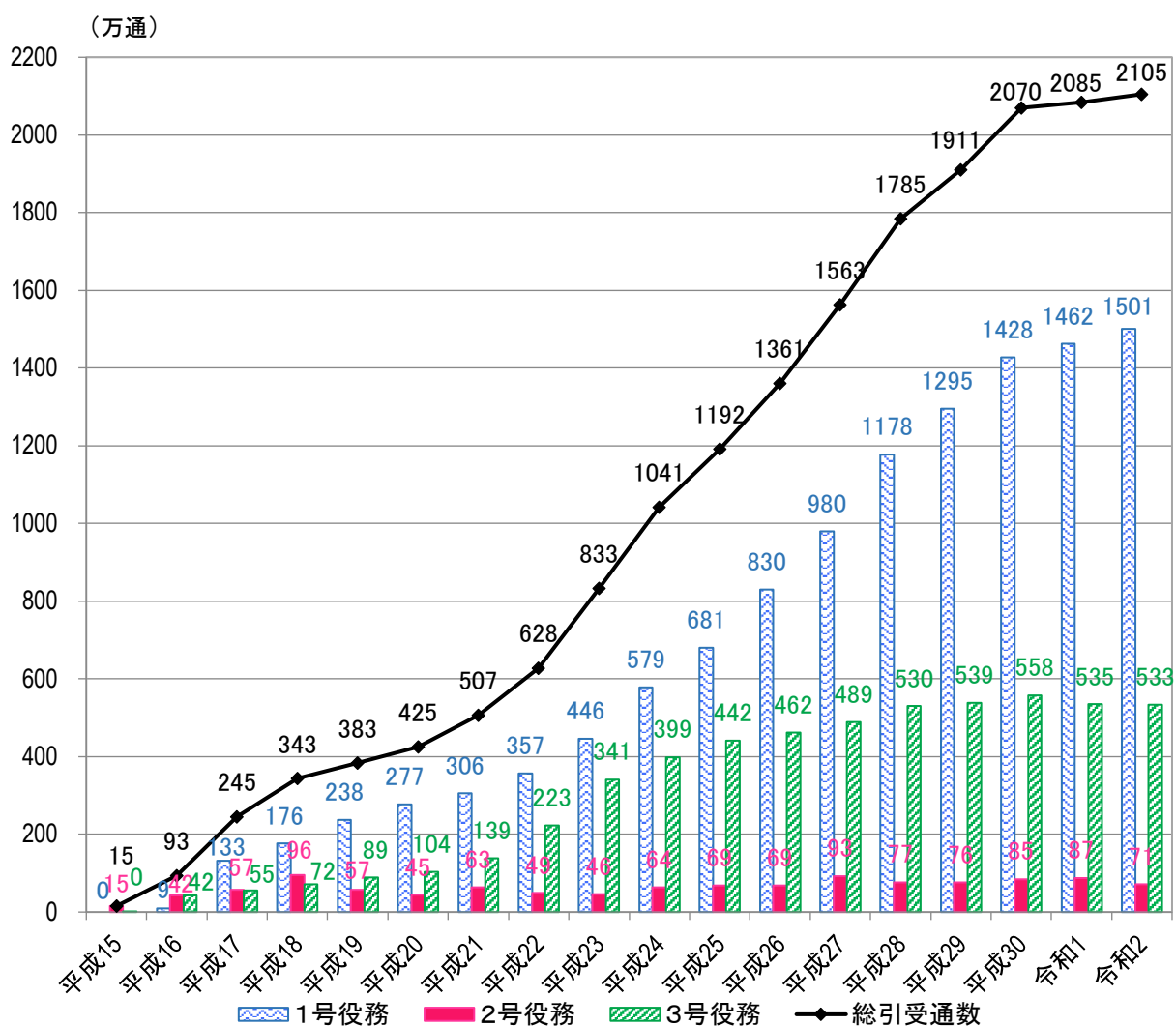
(1) 引受通数

○ 令和2年度の総引受通数は約2,105万通（前年度から約20万通増（1.0%増））。

- ・ 1号役務：約1,501万通（約39万通増（2.7%増））
- ・ 2号役務：約71万通（約16万通減（18.4%減））（※）
- ・ 3号役務：約533万通（約2万通減（0.4%減））（※）

※引受通数減少の主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられる。

図表 2-1 役務別特定信書便引受通数の推移（年度別）



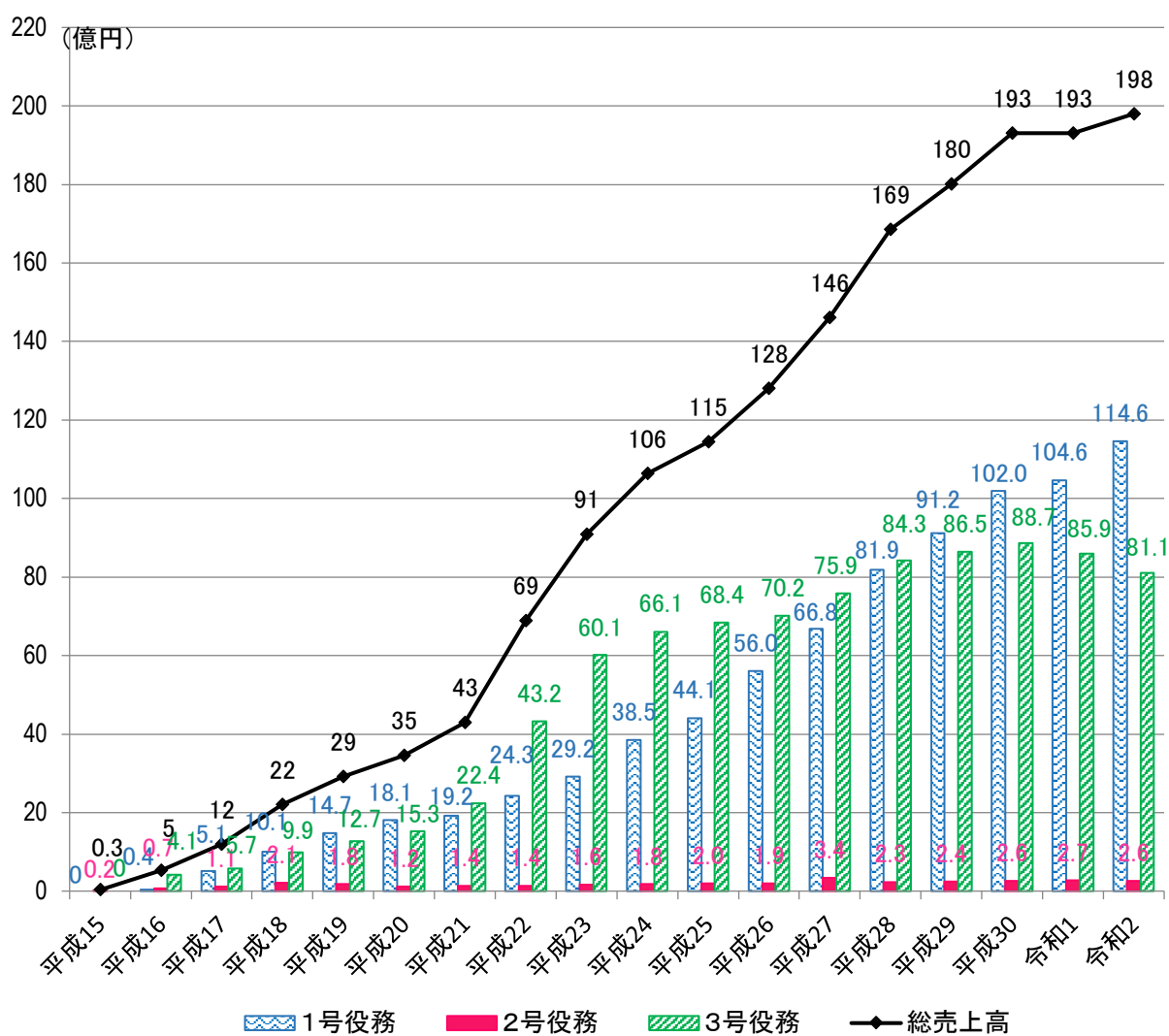
(2) 売上高

○ 令和2年度の売上高総額は約198億円（前年度から約5億円増（2.6%増））。

- ・ 1号役務：約114.6億円（約10億円増（9.6%増））
- ・ 2号役務：約2.6億円（約0.1億円減（3.7%減））（※）
- ・ 3号役務：約81.1億円（約4.8億円減（5.6%減））（※）

※売上高減少の主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられる。

図表 2-2 役務別特定信書便売上高の推移（年度別）



3 特定信書便事業者の事業概況

(1) 特定信書便事業者が他に行う主たる事業

○ 特定信書便事業者が他に行う主な事業を見ると、貨物運送業が418者と大多数を占め、次いで警備業36者、障害者福祉事業18者の順となっている。

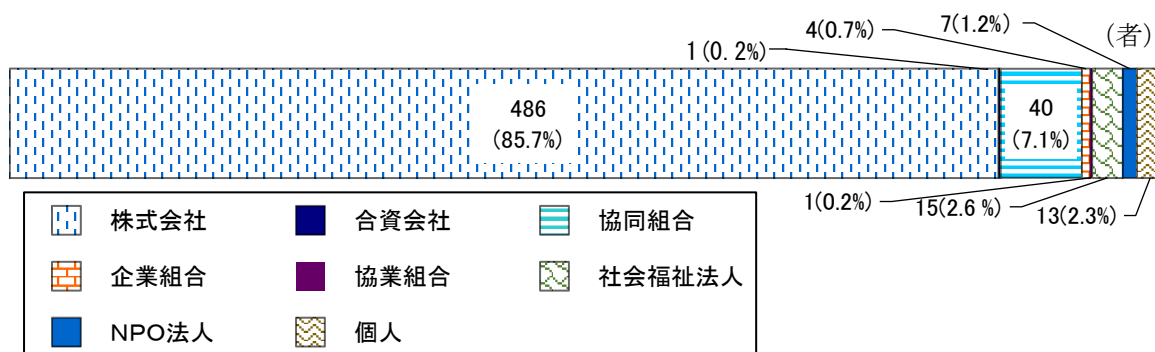
図表 4-1 主要業種別の特定信書便事業者数（令和2年度末）

業種別	事業者数	業種別	事業者数
貨物運送業	418	印刷業	3
警備業	36	建設業	3
障害者福祉事業	18	倉庫業	1
ビルメンテナンス業	16	信書送達業	1
旅客運送業	7	港湾運送業	1
電気通信サービス業	6	労働者派遣業	1
廃棄物処理業	4	こん包業	1
情報サービス業	3	その他卸売・小売業	9
不動産業	3	その他サービス業	36
		計	567

(2) 特定信書便事業者の経営形態

○ 特定信書便事業者の経営形態を見ると、会社形態（株式会社及び合資会社）が487者で、全体の85.9%を占める。会社形態以外の法人では、協同組合が40者（7.1%）、社会福祉法人が15者（2.6%）、NPO法人が7者（1.2%）等となっている。また、個人でも13者（2.3%）が参入している。

図表 4-2-1 経営形態別の特定信書便事業者数及び割合（令和2年度末）



- 会社形態の特定信書便事業者を資本規模別に見ると、87.2%（425 者）が 1 億円未満であり、中でも 1 千万円以上 1 億円未満の割合が最も大きく、会社形態の事業者の 71.0%（346 者）を占めている。

図表 4-2-2 資本規模別の特定信書便事業者数及び割合（令和 2 年度末）

(者)

資本金	～1 千万円 未満	～1 億円 未満	～10 億円 未満	10 億円 以上	合計
会社数 (割合)	79 (16.2%)	346 (71.0%)	46 (9.4%)	16 (3.3%)	487

(3) 地域別参入状況

- 特定信書便事業者の本社所在地別に見ると、高知県を除くすべての都道府県において事業参入が行われている。

図表 4-3 本社所在地別の特定信書便事業者数（令和 2 年度末）

都道府県	事業者数	都道府県	事業者数	都道府県	事業者数
北海道	19	長野	8	岡山	8
青森	4	富山	6	広島	14
岩手	3	石川	5	山口	3
宮城	7	福井	4	徳島	2
秋田	4	岐阜	11	香川	4
山形	2	静岡	16	愛媛	8
福島	4	愛知	37	高知	0
茨城	4	三重	10	福岡	29
栃木	3	滋賀	5	佐賀	14
群馬	6	京都	10	長崎	9
埼玉	12	大阪	57	熊本	6
千葉	6	兵庫	18	大分	4
東京	131	奈良	3	宮崎	3
神奈川	31	和歌山	2	鹿児島	8
山梨	1	鳥取	2	沖縄	11
新潟	6	島根	7	全国	567